

2. 経費支出概要書（経費内訳）
 (1) 経営相談支援事業

羽曳野市商工会
 (単位：円)

区 分	変更前			変更後			差額	
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	355	8,875,000		360	9,000,000		125,000	
支援機関等へのつなぎ	8	80,000		8	80,000		0	
金融支援（紹介型）	10	300,000		55	1,650,000		1,350,000	
金融支援（経営指導型）	92	3,680,000		145	5,800,000		2,120,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	3	60,000		2	40,000		▲ 20,000	
資金繰り計画作成支援	8	160,000		8	160,000		0	
記帳支援	25	625,000		25	625,000		0	
労務支援	115	2,300,000		70	1,400,000		▲ 900,000	
人材育成計画作成支援	1	20,000		1	20,000		0	
マーケティング力向上支援	10	200,000		2	40,000		▲ 160,000	
販路開拓支援	10	200,000		4	80,000		▲ 120,000	
事業計画作成支援	10	500,000		11	550,000		50,000	
創業支援	3	60,000		5	100,000		40,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	12	240,000		1	20,000		▲ 220,000	
コスト削減計画作成支援	15	300,000		12	240,000		▲ 60,000	
財務分析支援	20	200,000		8	80,000		▲ 120,000	
5S支援	8	80,000		2	20,000		▲ 60,000	
IT化支援	8	160,000		2	40,000		▲ 120,000	
債権保全計画作成支援	1	10,000		1	10,000		0	
事業承継支援	5	100,000		2	40,000		▲ 60,000	
災害時対応支援	0	0		0	0		0	
フォローアップ支援	80	400,000		20	100,000		▲ 300,000	
結果報告	348	3,480,000		355	3,550,000		70,000	
小 計	—	22,030,000	22,026,500	—	23,645,000	23,319,300	1,615,000	1,292,800

(2) 専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
税務支援	60	1,440,000		60	1,440,000		0	
労務支援	12	288,000		12	288,000		0	
金融支援	6	144,000		6	144,000		0	
経営支援	12	288,000		12	288,000		0	
法務支援	12	288,000		12	288,000		0	
金融相談専門員	91	2,184,000		91	2,184,000		0	
小 計	—	4,632,000	4,632,000	—	4,632,000	4,632,000	0	0

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

(3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	7,188,835	別紙事業調書【変更後】のとおり	5,896,035		▲ 1,292,800

(4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	564,700	別紙事業調書【変更後】のとおり	564,700		0

(5) 合計

	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
申請合計		34,412,035		34,412,035		0

事業名		キャッシュレス決済普及推進事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		31 年度～	年度まで	←複数年度段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	現在、キャッシュレス化が進展している国のキャッシュレス決済比率は40%から60%台であるのに対し、日本は約20%にとどまっている。増え続ける外国人観光客の影響でインバウンドのキャッシュレス決済が急伸する一方、国内でもクレジットカードのほか、電子マネー、モバイルウォレット、QRコード決済サービスが次々と登場するなど、市場は拡大の一途をたどっている。2025年までの間に国際的なイベントが数多く予定され、2020年には東京オリンピック、そして2025年には、支払い方改革宣言にも言及された大阪・関西万博が開催され、国も2025年までにキャッシュレス比率40%を目指している他、消費税増税に伴い、中小規模店向けのキャッシュレスに関連した景気対策が検討されており、今や“国策”となっている。また、当地域では「百舌鳥・古市古墳群」の世界文化遺産登録が決定され、観光客の増々増加し、現金しか使えないお店は取り残されてしまうことが容易に想像される。こうした状況の中、キャッシュレス決済は、機会損失を減らすことだけではなく国内外の消費者・観光客の利便性の向上と事業者の業務効率化・生産性向上・データ活用による新しいサービスの創出等の経済成長のカギとなることから導入支援を行い効果的な経営の向上へ結びつける。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	キャッシュレス決済導入の必要性を多くの企業に認識してもらう必要があることから管内の小売・飲食、理美容、サービス業等多くの事業所及び商業団体、商店会等を対象者として支援する。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	現金を使わないキャッシュレス決済の推進機運が高まっている。東京オリンピックなどを控え、外国人観光客の決済への対応だけでなく、データ分析による消費の活性化効果や少子高齢化で労働力不足に直面する現状でキャッシュレス化を進め、生産性を高めていくことが重要であり、日常生活の利便性はもとより、社会を大きく変える可能性があるキャッシュレス化への取組が必要であると考えられる事業所・団体等が多くあると予想される。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	開催日時:令和1年8月7日14:00～15:30 セミナー参加事業者数 25社26名 個別相談 5社5名 講師:PayPay(株)・楽ペイメント(株)・(株)Origami			
	反省点	導入事例や導入メリットとデメリット等の内容に終始したため、導入時における決済方法のデモ等ができなかった。また、QRコード決済中心のセミナーだったため、今回はクレジットカード、電子マネー、モバイルウォレット等の決済方法も織り交ぜて、実践を中心に実施する。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	キャッシュレス決済セミナー ■日 程 令和2年6月以降(5月 募集開始) ■内 容 ①【キャッシュレス決済の概要】クレジットカード・電子マネー・QRコード決済等、それぞれの仕組みや特徴について ②【インバウンド向け決済の概要】インバウンド需要の取り込みに 向け、導入すべき決済方法について ③【各種決済手段の課題と対応策】導入にかかる費用や煩雑な事務への解決策について ■講 師 商業・サービス産業課商業振興グループが推薦するクレジットカード・電子マネー・QRコード決済それぞれ代表する事業者を予定			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハンズオン型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (a)大阪府施策連携事業(商-12)キャッシュレス化推進事業 中小企業支援室商業・サービス産業課商業振興グループとの連携、セミナー、個別相談の実施を通じて地域におけるキャッシュレス決済比率を上げ、地域経済の活性化へつなげる。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	チラシ送付、巡回・窓口相談時、市町村広報、商工会報、商工会・各商店会HPで周知		
	支援対象企業の変化	25			
	その他目標値	目標値の内容⇒	指標	事業後のアンケートにおいてキャッシュレス決済の導入することを検討する割合	数値目標

事業名		キャッシュレス決済普及推進事業					新規/継続	継続	
		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	20,200 円 ×	25	×	1.00	=	505,000 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
		(小計)							505,000 円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円
計							505,000 円		
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
		<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
		標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)	
		505,000 円 ×			1.00 =			505,000 円 (円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
			羽曳野市商工会	505,000 円					
						円			
						円			
						円			

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		キャッシュレス決済普及推進事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		31 年度～	年度まで	←複数年度段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	現在、キャッシュレス化が進展している国のキャッシュレス決済比率は40%から60%台であるのに対し、日本は約20%にとどまっている。増え続ける外国人観光客の影響でインバウンドのキャッシュレス決済が急伸する一方、国内でもクレジットカードのほか、電子マネー、モバイルウォレット、QRコード決済サービスが次々と登場するなど、市場は拡大の一途をたどっている。2025年までの間に国際的なイベントが数多く予定され、2020年には東京オリンピック、そして2025年には、支払い方改革宣言にも言及された大阪・関西万博が開催され、国も2025年までにキャッシュレス比率40%を目指している他、消費税増税に伴い、中小規模店向けのキャッシュレスに関連した景気対策が検討されており、今や“国策”となっている。また、当地域では「百舌鳥・古市古墳群」の世界文化遺産登録が決定され、観光客の増々増加し、現金しか使えないお店は取り残されてしまうことが容易に想像される。こうした状況の中、キャッシュレス決済は、機会損失を減らすことだけではなく国内外の消費者・観光客の利便性の向上と事業者の業務効率化・生産性向上・データ活用による新しいサービスの創出等の経済成長のカギとなることから導入支援を行い効果的な経営の向上へ結びつける。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	キャッシュレス決済導入の必要性を多くの企業に認識してもらう必要があることから管内の小売・飲食、理美容、サービス業等多くの事業所及び商業団体、商店会等を対象者として支援する。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	現金を使わないキャッシュレス決済の推進機運が高まっている。東京オリンピックなどを控え、外国人観光客の決済への対応だけでなく、データ分析による消費の活性化効果や少子高齢化で労働力不足に直面する現状でキャッシュレス化を進め、生産性を高めていくことが重要であり、日常生活の利便性はもとより、社会を大きく変える可能性があるキャッシュレス化への取組が必要であるとする事業所・団体等が多くあると予想される。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	開催日時: 令和1年8月7日 14:00～15:30 セミナー参加事業者数 25社26名 個別相談 5社5名 講師: PayPay(株)・楽ペイメント(株)・(株)Origami			
	反省点	導入事例や導入メリットとデメリット等の内容に終始したため、導入時における決済方法のデモ等ができなかった。また、QRコード決済中心のセミナーだったため、今回はクレジットカード、電子マネー、モバイルウォレット等の決済方法も織り交ぜて、実践を中心に実施する。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	キャッシュレス決済セミナー ■日 程 令和2年6月以降(5月 募集開始) ■内 容 ①【キャッシュレス決済の概要】クレジットカード・電子マネー・QRコード決済等、それぞれの仕組みや特徴について ②【インバウンド向け決済の概要】インバウンド需要の取り込みに 向け、導入すべき決済方法について ③【各種決済手段の課題と対応策】導入にかかる費用や煩雑な事務への解決策について ■講 師 商業・サービス産業課商業振興グループが推薦するクレジットカード・電子マネー・QRコード決済それぞれ代表する事業者を予定 →新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、本年度は本事業を実施いたしません。			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハンズオン型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 (a)大阪府施策連携事業(商-12)キャッシュレス化推進事業 中小企業支援室商業・サービス産業課商業振興グループとの連携、セミナー、個別相談の実施を通じて地域におけるキャッシュレス決済比率を上げ、地域経済の活性化へつなげる。 ・府施策連携商 1番			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	チラシ送付、巡回・窓口相談時、市町村広報、商工会報、商工会・各商店会HPで周知		
	支援対象企業の変化	25			
	その他目標値	目標値の内容→	指標	事業後のアンケートにおいてキャッシュレス決済の導入することを検討する割合	数値目標

事業名		キャッシュレス決済普及推進事業						新規/継続	継続	
		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	⇒	20,200	円 ×	25	×	1.00	=	505,000	円	
			円 ×		×		=		円	
			円 ×		×		=		円	
	(小計)								505,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									円
計								505,000	円	
算定基準により算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
505,000 円 ×			1.00 =			505,000 円 (円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
		羽曳野市商工会		505,000 円						
				円						
				円						
				円						

【備考】
新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、中止

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

羽曳野市商工会

事業名

キャッシュレス決済普及推進事業

計画に対する
実績（数値）

支援企業
数(計画)

25

支援企業
数(実績)

0

支援
実績率

0.0%

【参考】
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、本年度は本事業を実施いたしません。

【支援効果】

【今後の改善方策】

【経費内訳】

事業名		中小企業事業主と高校生との交流支援事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		令和2 年度～	年度まで	←複数年段階の実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	労働力人口の減少が予想される中、大阪の産業を支える地域の中小企業の事業主と、就職という進路を考えている高校生との交流を図ることにより、中小企業には必要な人材の確保ができる場を提供し、今後の業務の効率化と活性化を狙う。現在、就職を目指す高校生に対して中小企業に関する情報を伝える手段が少ない為、高校生に中小企業・地元企業の魅力が伝わらず、必要な人材を確保できないという相談を多く受ける。本事業では府内の高校と地元の中企業との交流の場を確保することにより、中小企業の魅力の発信及び理解促進の充実を図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	新規学卒の採用を毎年行い、同時に従業員教育に熱心な中小企業事業主。 また、若者労働者の就業意識の確認を行うと同時に交流により職場の活性化を目的として意見交換会に積極的に参加を希望する中小企業事業主 約15社			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	窓口や巡回指導の際、少子化による労働力人口の減少や新卒者の大企業志向に伴い中小企業にとっては売り手市場となっており、人材不足が深刻化しているという相談を多く受けるので、就職を希望する高校生との交流事業に関心を持つ中小企業は多い。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	近隣の高校との連絡調整を行い、当商工会が高校と企業との交流の場を確保できるよう折衝する。進学、就職と将来の進路を考える近隣の高校1,2年生を対象に、秋頃(10~11月)に中小企業の事業主等が高校に出向き、講義形式で中小企業や地元企業で働く魅力や業界の説明、企業の実力を事業主自らが話せる機会を作ると同時に、その後学生と中小企業事業主等が意見交換できる場を設ける。高校生にとっては、中小企業事業主から直接事業主の夢や仕事の取り組み方、また仕事・企業の実力や地元では働く意義や喜びなどを聞くことで、将来の働くことへの興味や関心に繋げることとなる。同時に、中小企業事業主にとっては、就職を希望する高校生からの色々な意見を聞くことができ、また中小企業や地元企業で働く魅力を発信し理解促進の充実を図る。本事業ではハローワーク藤井寺管内の高等学校3校程度の訪問を予定している。			
	○ 人材交流型				
	販路開拓型				
	ハズオン型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	■ (b)広域連携	■ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果
高校側と中小企業主との連絡調整役を商工会が担い、地域中小企業事業主に対し、学生との交流の場への参加に積極的な事業所の掘り起こしと、学生には中小企業事業主との交流体験を通して働くことへの興味や関心を引き出す。 ・府施策連携労1番					
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	商工会報・商工会HP及び巡回により募集し、支援企業の掘り起こしを行う。		
		15			
	支援対象企業の変化	地域中小企業の人材確保の充実と、中小企業事業主にとっては高校生との交流により自社の夢や魅力・経営理念・従業員教育等を再発見する機会となる。			
	指標	事業実施後アンケートを行い、高校生と交流することで中小企業や自社の魅力を伝えることができたと回答した企業の割合	数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		中小企業事業主と高校生との交流支援事業					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 40,400 円 ×		15	×	1.00	=	606,000 円	
		40,400 円 ×		90	×	0.05	=	181,800 円	
					×		=		
	(小計)							787,800 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計							787,800 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
787,800 円 ×			1.00 =			787,800 円 (円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中小企業事業主と高校生との交流支援事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		令和2 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	労働力人口の減少が予想される中、大阪の産業を支える地域の中小企業の事業主と、就職という進路を考えている高校生との交流を図ることにより、中小企業には必要な人材の確保ができる場を提供し、今後の業務の効率化と活性化を狙う。現在、就職を目指す高校生に対して中小企業に関する情報を伝える手段が少ない為、高校生に中小企業・地元企業の魅力が伝わらず、必要な人材を確保できないという相談を多く受ける。本事業では府内の高校と地元の中企業との交流の場を確保することにより、中小企業の魅力の発信及び理解促進の充実を図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	新規学卒の採用を毎年行い、同時に従業員教育に熱心な中小企業事業主。 また、若者労働者の就業意識の確認を行うと同時に交流により職場の活性化を目的として意見交換会に積極的に参加を希望する中小企業事業主 約15社			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	窓口や巡回指導の際、少子化による労働力人口の減少や新卒者の大企業志向に伴い中小企業にとっては売り手市場となっており、人材不足が深刻化しているという相談を多く受けるので、就職を希望する高校生との交流事業に関心を持つ中小企業は多い。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	近隣の高校との連絡調整を行い、当商工会が高校と企業との交流の場を確保できるよう折衝する。進学、就職と将来の進路を考える近隣の高校1,2年生を対象に、秋頃(10~11月)に中小企業の事業主等が高校に出向き、講義形式で中小企業や地元企業で働く魅力や業界の説明、企業の実力を事業主自らが話せる機会を作ると同時に、その後学生と中小企業事業主等が意見交換できる場を設ける。高校生にとっては、中小企業事業主から直接事業主の夢や仕事の取り組み方、また仕事・企業の実力や地元では働く意義や喜びなどを聞くことで、将来の働くことへの興味や関心に繋げることとなる。同時に、中小企業事業主にとっては、就職を希望する高校生からの色々な意見を聞くことができ、また中小企業や地元企業で働く魅力を発信し理解促進の充実を図る。本事業ではハローワーク藤井寺管内の高等学校3校程度の訪問を予定している。			
	○ 人材交流型				
	販路開拓型				
	ハズオン型				
	独自提案型	→新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、本年度は本事業を実施いたしません。			
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input checked="" type="radio"/> (d)相談事業相乗効果
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 15	商工会報・商工会HP及び巡回により募集し、支援企業の掘り起こしを行う。		
	支援対象企業の変化	地域中小企業の人材確保の充実と、中小企業事業主にとっては高校生との交流により自社の夢や魅力・経営理念・従業員教育等を再発見する機会となる。			
	指標	事業実施後アンケートを行い、高校生と交流することで中小企業や自社の魅力を伝えることができたと回答した企業の割合	数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		中小企業事業主と高校生との交流支援事業					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 40,400 円 ×		15	×	1.00	=	606,000 円	
		40,400 円 ×		90	×	0.05	=	181,800 円	
					×		=		
	(小計)							787,800 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計							787,800 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額		①市町村等補助	円	交付市町村等				
			②受益者負担	円	負担金の積算				
		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果				
		標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
		787,800 円 ×		1.00 =		787,800 円 (円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)				
				円					
				円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、中止

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

羽曳野市商工会

事業名

中小企業事業主と高校生との交流支援事業

計画に対する
実績（数値）

支援企業
数(計画)

15

支援企業
数(実績)

0

支援
実績率

0.0%

【参考】
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、本年度は本事業を実施いたしません。

【支援効果】

【今後の改善方策】

【経費内訳】